

明治期～昭和戦前期の鹿児島県における陶磁器生産(1)

— 『鹿児島県勸業年報』『鹿児島県統計書』から —

渡 辺 芳 郎

近世の窯業は、陶土や陶石などの原料や燃料などを入手するために、広範な生産エリアと各種特権を必要とすることから、藩をはじめとする支配層のなんらかの保護あるいは容認が不可欠であったという（仲野1994）。それゆえ幕末維新期の社会的混乱、とくに明治4年（1871）の廃藩置県による藩の保護の喪失は、全国の陶磁器生産地に甚大な影響を与えた（中ノ堂1984など参照）。鹿児島もその例外ではなく、以後、近代化・資本主義化の荒波の中で、各窯場で生き残りの戦いが始まる。

これまで明治以降の鹿児島県下の陶磁器生産については、明治18年（1885）の「繭絲織物陶漆器共進会 陶器功労者履歴」（『薩陶製蒐録』収録 鹿児島県立図書館蔵）において自己申告された陶工たちの「履歴」や、その翌年の『府県陶器沿革陶工伝統誌』（農務局工務局1886）、また『日本近世窯業史』（大日本窯業協会編1914）、『薩摩焼総鑑』（前田1934）、『薩摩焼の研究』（田沢・小山1941）などに掲載されている同時代の聞き書き資料などが重要な手がかりとされてきた。そこでは各窯場の陶工たちの奮闘と努力、そして時代の流れの中での盛衰が語られている。これら同時代における証言は、なにものにも代え難い貴重な資料であるが、その一方で、人間もまた歴史的存在である以上、そこにバイアスがかかっている可能性は否めない。それゆえ明治以降の鹿児島県における陶磁器生産を考えるためには、それら聞き書き資料とは異なる側面からのアプローチを試み、その証言を検証していく必要がある。

本稿で紹介しようとする資料— 『鹿児島県勸業年報』と『鹿児島県統計書』というふたつの統計調査報告書は、その異なるアプローチのための基礎資料の

ひとつである。

『勸業年報』とは、明治10年（1877）に内務省農務局（のちの農商務省）が出した「農事通信仮規則」に基づいて、各府県で調査した事項をまとめたものに端を発し、多くの府県で明治11年対象から刊行され始め、さらに明治16年の「農商務通信規則」に至って本格化した統計調査報告である。その調査範囲は、「勸業」という言葉が示すように、農業・牧畜・山林・水産業・商業・工業と幅広く、窯業についても「陶器及磁器産額表」「陶磁器業統計表」「陶磁器価額概算表」といった形でまとめられ、各年度の陶器・磁器の生産額や、年度によっては「作業戸数」「職工人員」「製品数」などが記録されている。ただし明治36年、各府県の『勸業年報』が最も集まっていたと思われる農商務省の所蔵図書室が火災に遭い、現在その残存率はきわめて低いという（松田編1980、一橋大学経済研究所日本統計文献センター編1982、以下「一橋1982」と略称）。

鹿児島県における『勸業年報』の編纂は明治12年に始まり、同38年に後述する『鹿児島県統計書』の「第2編 勸業」に併合されるまで続いたと考えられている。しかし現在実見できるものは、明治13年分の「第2回」から明治25年分の「第11回」までと、明治33・34年分（『鹿児島県勸業統計書』）の計15年分である（一橋1982）。

一方『府県統計書』は、明治17年（1884）の内務省通達により、「府県統計書様式」が制定され、各地で編纂が始まった統計調査書である。しかしその通達に先行して、『県治一覧概表』あるいは『統計表』という形での統計調査書が作成されている。『府県統計書』の内容は、土地・戸数及人口・農業・牧畜・山林・漁業・工業及製造・土功・商業・貨幣の融通・賃銭及物価・交通・貯蓄及保険・慈惠及褒賞・衛生・寺社・教育及図書新聞・警察・監獄・府県及区町村会・府県及区町村歳入出・国税・官吏及文書の大項目のもと、計284項目の広きに渡る。前述の通達は明治26年（1893）に廃止されるが、府県が国の各省の統計の当該府県分の統計をとりまとめて各省に報告することには変わりはなく、その後も府県統計書として刊行され続けた（神立1996）。

鹿児島県の場合、現在確認できるもっとも古いものは明治12年に刊行された

『鹿児島県治一覽概表』であり、また明治15年に同14年分の『鹿児島県統計表』が刊行されている。その前後する時期においても刊行が推定されているが、はっきりしないようである（一橋1982）。しかし明治21年分以降は継続して刊行されており、大正6・7年（1917・18）分をのぞいて、昭和14年（1939）分まで続く。一時、戦争激化のため刊行が中断し、戦後は『鹿児島県統計年鑑』として再出発、現在に至っている。

筆者がここで紹介するのは、明治12・14年分と明治21年分から昭和14年分である。ただし大正6・7年分については探し得なかった（鹿児島大学図書館・鹿児島県立図書館・鹿児島県庁・一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター未所蔵）。この2年分は、『明治以降都道府県統計書総合目録』（国立国会図書館編1956）および『明治6～昭和47年都道府県統計書集成 マイクロフィルム版総目録』（雄松堂フィルム出版1980）ではともに空欄になっており、また『内閣文庫大正時代刊行図書分類目録』（国立公文書館編1979）および『帝国図書館和漢図書目録』（帝国図書館編1936）においても「欠」となっている。それゆえこの2年分については刊行されていない可能性が高いと判断した。

これら『勸業年報』や『府県統計書』は、経済史の分野ではすでに早くから注目されている資料であり、日本の近代化の過程を復元する上で、さまざまな形で利用されている（秋山1981，松田編1980，一橋1982，山口1963など）。それゆえ筆者が改めて取り上げることにさほどの意味がないと言えないこともないが、ひるがえって陶磁器研究からの立場からすれば、冒頭で述べたように、聞き書き中心の研究に対する別のアプローチを提示するための基礎資料として、陶磁器研究者に広く共有されてしかるべき資料であると考えている。それが本稿を草するにいたった主要な理由である⁽¹⁾。

本論は3部構成になっている。第1部、つまり本稿では、明治期の『鹿児島県勸業年報』と『鹿児島県統計書』の陶磁器に関する部分を抜粋して紹介す

⁽¹⁾ ただし川内市平佐焼に関する『鹿児島県勸業年報』『鹿児島県統計書』のデータは、小島早智子によってすでに整理されている（川内市歴史資料館編2000）。

る。ついで第2部では大正期～昭和戦前期の『鹿児島県統計書』を紹介し、第3部で、それらに対する基礎的な統計的操作を試み、またいくつかのコメントを付したいと考えている。

具体的な資料の紹介に入る前にいくつか断っておきたい。

まずここで紹介するのは、おもに陶磁器の「生産」に関わるデータである。『鹿児島県勸業年報』『鹿児島県統計書』には、鹿児島県内の商業関係の統計も収録されており、その中には陶磁器の卸問屋や小売業者の数を調査したものもある。また各港湾における輸出入高をまとめた表もあり、そこには「陶磁器」「瀬戸物」なども項目も見られ、鹿児島産陶磁がどの程度の県外に輸出され、また逆に他県産の陶磁器がどれだけ鹿児島に流入していたかを知る上で貴重な資料を提供している。これら「流通」に関するデータも、明治以降の陶磁器の様相を知る上で重要ではあるが、それらについても触れると、資料数が膨大になり、また煩雑になるので、別稿に譲ることとし、ここでは「生産」に関わる資料に限りたい。

ついで各年度ごとの表については、かなりの数の誤植と思われる部分が見られる。「正誤表」が添付されている年度もあるが、その正誤表で指示された個所以外にも誤植が見られる。前後の数値、あるいは翌年度の表と比較対照し、あきらかに間違いと推定される個所については、訂正した数値や記述を記入し、原本のデータを各表の下段に付した。また不自然ではあるが、正確な数値や記述が判明しないものについては、その旨、やはり各表の下段に付した。あわせて参照していただきたい。

なお表中の各項目の数字は、年次によって漢数字・算用数字の両方が用いられているが、見やすさを考慮して、原則として算用数字に改めた。また年次や所在地については、「全〇年」「全市」といった記載を、前後から判断される限り、固有名詞（「明治〇年」「鹿児島市」など）に置き換えている。

2000年10月27日

参考引用文献

- 「繭絲織物陶漆器共進会 陶器功労者履歴」1885年『薩陶製菟録』（鹿児島県立図書館蔵）
- 秋山凉子1981『『勸業年報』による工業生産の推計（I）』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター 東京
- 神立春樹1996「近代地域史研究史料としての府県統計書」『大学図書館図書資料論』御茶の水書房 pp.125-140 東京
- 国立公文書館編1979『内閣文庫大正時代刊行図書分類目録』国立公文書館 東京
- 国立国会図書館編1958『明治以降都道府県統計書総目録』国立国会図書館 東京
- 川内市歴史資料館編2000『用と美 平佐焼の世界展』図録 川内市歴史資料館 川内
- 大日本窯業協会編1914『日本近世窯業史』（柏書房復刻1991『日本窯業史総説』5巻 東京）
- 田沢金吾・小山富士夫1941『薩摩焼の研究』（国書刊行会復刻1987 東京）
- 帝国図書館編1936『帝国図書館和漢図書名目録 第四編 自明治四十五年一月至大正十五年十二月增加分』帝国図書館 東京
- 仲野泰裕1994「19世紀の窯業－伝統と西欧技術の受容」『化学史研究』vol.21 pp.152-171
- 中ノ堂一信1984「近代窯業の展開」『講座・日本技術の社会史 第四巻 窯業』日本評論社 pp.215-244 東京
- 農務局工務局1886『府県陶器沿革陶工伝統誌』（龍溪書舎復刻1994『明治後期産業発達史資料』187巻 東京）
- 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター編1982『明治期における府県総括統計書書誌－「勸業年報」によるデータベース編成事業報告書(6)－』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター 東京
- 前田幾千代1934『薩摩焼総鑑』（思文閣復刻1976『陶器全集』第3巻 東京）
- 松田芳郎編1980『明治期府県の総括統計書解題』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター 東京
- 山口和雄1963『明治前期経済の分析（増補）』東京大学出版会 東京
- 雄松堂フィルム出版編1980『明治6年～昭和47年 都道府県統計書集成 マイクロフィルム版総目録』雄松堂フィルム出版 東京

明治期の鹿児島県における陶磁器生産
 — 『鹿児島勸業年報』『鹿児島統計書』から—

『鹿児島勸業年報』（『鹿児島勸業統計書』）

明治13年(1880) 『第二回鹿児島勸業年報』 鹿児島農商務課 (明治15年出版版)

※陶磁器関係のデータなし

明治14・15年(1881・1882) 『第三回鹿児島勸業年報』 鹿児島農商務課 (明治18年刊行)

※陶磁器関係のデータなし

※ただし明治14年の「内国勸業博覧会」受賞者名と出品作に対する解説あり

明治16・17年 (1883・1884) 『第四回鹿児島勸業年報』 鹿児島農商務課 (明治19年刊行)

種別	年次	産額	価格(圓) ※
陶器	16年	270000	1350,000
	17年	380000	13800,000

※それぞれ「1350円」「3800円」と考えられる。

明治18年(1885) 『第五回鹿児島勸業年報』 鹿児島農商務課 (明治20年刊行)

※陶磁器関係のデータなし

※ただし明治18年開催の「全国繭糸織物陶漆器共進会」における受賞者名と功労賞・追賞者の人名と履歴の記述あり

明治19年(1886) 『第六回鹿児島勸業年報』 鹿児島農商務課 (明治21年刊行)

「工業年報 但陶器生糸木綿織物

明治十八九年本県管内ニ於テ重ナル陶器木綿織物生糸工業ノ景況ヲ通觀スルニ日置郡苗代川陶器ノ如キハ所謂古来薩摩陶器ノ声価ヲ内外ニ博セシ末流ニシテ維新以來当業者益改良繁栄ヲ図ルト雖如何セン資金欠乏ヲ告ゲ悉ク内外需用者ノ意ヲ満足セシムルニ足ラズ (以下略)」

工業製品	製造地名	製造主	職工	製造額	
				数量	概価
陶器	日置郡苗代川村	5人	40人		5000円

工業製品	製造地名	製造主	職工	製造額	
				数量	概価
陶器	日置郡苗代川村	5人	35人		7448円

